

## 「大学入学共通テスト」の見切り発車は許せない！

# 続々と明らかになる民間検定利用の問題

今、2021年度大学入試の英語民間検定利用についてさまざまな動きが広がっています。その中で、問題点が続々と明らかになっています。

### ◇ 致命的な準備不足

一番の問題は、致命的な準備不足という点です。センター試験のように50万人もの受験生がいる大学入試制度を変更する場合、2年前には全容を明らかにする「2年前ルール」が原則です。しかし、英語民間検定の受験開始が来年4月からと、半年後に迫っているにも関わらず、6つの検定（英検、GTEC、ケンブリッジ、TOEFL、TEAP、IELTS）の会場がすべて決定しているわけではありません。さらに、英検やGTECは47都道府県に会場がおかれるとありますが、その他は大都市にしか会場をおいていません。これではすべての受験生に対する機会均等が保障されません。地域間格差がいつそう拡大し、高校生が都市部に移ることによる地方の過疎化に拍車をかけることにつながる問題です。少なくとも現行のセンター試験会場程度は準備することが最低条件なのではないでしょうか。

会場が少ない、または、詳細が詰められていない以上、まず中止して見直すことが必要です。

### ◇ 文科省がまったく責任を取らない制度設計

さらに大きな問題は、野党合同ヒヤリング(10月4日、7日)でも明らかになった文科省の無責任ぶりです。会場問題や検定料、情報公開など、受験生が検定を選ぶ際に必要なものがすべて「民間団体に要請している」の一点張りであることです。ヒヤリングで議員から文科省としてどう考えるのかを問われても、文科省の見解は表明せず、民間団体に任せていると丸投げしていることを隠そうともしません。

障害者に対する配慮を問われて「配慮について公表していることが民間団体の参加要件」だからと答えるだけで、その確認や不備があれば指導などの具体的な動きをとる気がないことがはっきりしました。

公教育の市場化が進められる中、大学入試もいつそう民間事業者による「商売」となっていくおそれが強くなりました。特に、高校会場の利用を広げようとしている一社に集中するおそれもあります。各高校に対する民間事業者の営業が活発になっているとの情報が多く寄せられ、その対応の是非が問われています。

### ◇ 大学にいつそうの圧力

2021年度は使わないとしている北海道大学が2022年度からは使うことを公表しました。その背景はわかりませんが今後こうした動きが見られるものと想像されます。国立大学への圧力は想像を上回るものがあるのでしょうか。4日、萩生田文科大臣は「もう少し多くの大学が参加できる仕組みになっていればよかった」、「(2021年度以降に向け)参加を見送った大学の声は改めて聞いてみたい」と述べ、大学への圧力につながりかねない姿勢をあらわにしています。世論の高まりでこうした圧力を押し止めることが必要です。

### ◇ 世論が英検の動きを止めた

英検は、10月7日、予約締め切りを11月11日に延期することを公表しました。この間の市民運動の高まりやメディア報道の増加、国会議員の動きなどに敏感に反応したものと思われます。しかし、予約金返還期間設定が相変わらず短く、他社の動向が見えない中で受験生の判断を大いに迷わせています。

さらに、CEFRの信憑性が崩壊し始めています。文科省でCEFR対照表を検討した有識者会議に民間検定団体の代表者が一人ずつ入っていた事実もあり、民間検定団体に都合のよいものとなっています。

### ◇ いまできることをやりきろう！

制度そのものの問題が大きいため対症療法で解決できるものではありません。すべての受験生が公平公正に入試に臨めるように、文科省は責任を自覚して取り組まなければなりません。

そのためには、署名や要請など各地でのとりくみがきわめて重要です。



高校のひろば